

原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース 概要

日 時 令和元年11月1日(金) 16:00～16:40

場 所 合同庁舎4号館4階共用第2特別会議室

【復興庁】 田中復興大臣、菅家復興副大臣、横山復興副大臣、
末宗事務次官、石田統括官、小山統括官、奥審議官
井浦参事官、西山参事官、山田参事官

【内閣府】 田 中 大臣官房政府広報室長
小 平 食品安全委員会事務局 次長
須 藤 原子力被災者生活支援チーム 事務局長補佐／
経済産業省 地域経済産業審議官

【消費者庁】 橋 本 政策立案総括審議官

【外務省】 松 浦 経済局審議官

【文部科学省】 助 川 大臣官房政策課企画官

【厚生労働省】 須 田 医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課長

【農林水産省】 塩 川 食料産業局長

新 川 消費・安全局食品安全政策課食品安全危機管理官

【観光庁】 富 樫 観光地域振興部観光地域振興課長

【環境省】 田 原 大臣官房環境保健部長

【原子力規制庁】 山 田 核物質・放射線総括審議官

【防衛装備庁】 齊 藤 プロジェクト管理部長

(オブザーバー)【福島県】 鈴 木 風評・風化対策監

(オブザーバー)【内閣官房】 諸 戸 東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局
企画・推進統括官

事務局より、議事 1 について資料に基づき説明。

続いて、関係各府省庁より、議事 2 について資料に基づき説明。

その後、以下のとおり意見交換を行った。

(意見交換の概要)

○横山副大臣

復興庁による昨年からはまった SNS やインターネット等を活用したメディアミックスによる情報発信について、特に先週からはまった FM 東京での「Hand in Hand」という情報発信の番組もある。また、タブレット先生と検索してもらおうと、そこにはさまざまなコンテンツがあり、その中には漫画など非常にわかりやすく、また、取っつきやすいといったコンテンツも展開を予定しており、さらに効果が上がるようにしっかりと実施をしていきたい。

また、放射線教育については、改訂副読本を活用した事業が実際に実施されるように取り組むことが重要。副読本の活用状況の把握については、フォローアップを早急に行い、今後の取組に活かしていただきたい。

また、福島県産農産物等の流通実態調査において、卸業者等の納入業者は小売業者、外食業者等の納入先の福島県産品の取り扱い姿勢を実態よりもネガティブに評価している。そうした流通段階での認識の齟齬が解消されるように、関係省庁だけでなく、福島県と連携してしっかりと取り組んでいきたい。

○菅家復興副大臣

まずは、諸外国による輸入規制に関し、昨年はトルコ、ニューカレドニア、ブラジル、オマーン、今年はバーレーン、コンゴ民主共和国が輸入規制の撤廃をされたということで、これは関係省庁の皆様方の御尽力の結果であると受けとめており、感謝申し上げる。

一方で、22 カ国、地域で規制が残っているところであり、引き続き、例えば中国、韓国、台湾、シンガポール、香港等に今、私も含めて大臣が大使館に伺って、撤廃に向けた説明をしている。引き続き撤廃に向けて取り組んでいただきたい。

また、来年開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会で、東北にもインバウンドで呼び込む絶好の機会であるとともに、やはり我が国を訪れる海外の方々にお見えになっていただきながら、おいでいただいた方に動画やパンフレットの活用など、風評払拭に向けて情報の発信にしっかりと取り組んでいただきたい。「風評の払拭に向けて」に掲載している食品中の放射性物質に関する基準や空間線量に関する海外主要都市との比較資料をぜひ活用いただきたい。各省庁等が有する海外向けのウェブサイトにおいても、海外の方々に正確な情報が伝わるような、そして、何より利用しやすい等についても検討し、必要な改善を図っていただきたい。

○田中復興大臣

風評の払拭に向けては、「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づいて、政

府一体となって取り組んでいるところ。東京オリンピック・パラリンピック競技大会も迫っており、海外の注目が日本に集まっていく中で、国内外の風評払拭に一層取り組んでいく。

風評の払拭に向けては、被災地の復興の現状等を知ってもらう、被災地産品を食べてもらう、被災地に来ていただく、この3つの観点から引き続き効果的な情報発信等に取り組んでいくことが重要であり、海外に対する取組を強化する必要がある。

私自身も在京各国大使館等、さまざまな方々に直接お会いするなどして、積極的な情報発信に取り組んでまいりたい。本日のタスクフォースにて、海外に向けた風評払拭の取組について報告があったが、関係省庁においても、しっかりとさらに取り組んでいただきたい。

(意見交換はここまで)

報道関係者入室後、田中復興大臣より以下のとおり指示。

○田中復興大臣

本日のタスクフォースでは、各府省庁から海外に向けた取り組み状況について報告を受けた。風評の払拭に向けては「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、政府一体となって取り組んでおるところ。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も迫り、海外の注目が日本に集まる中、風評対策に一層取り組む必要がある。強化戦略及び本指示事項に基づく関係省庁の取組については、次回のタスクフォースにおいてフォローアップさせていきたい。

以下、主な施策について指示をする。

指示事項1、海外に向けた取組の強化について、1つ、諸外国・地域の輸入規制の撤廃に向け、あらゆる機会を捉えて、首脳・閣僚等ハイレベルを初めとした働きかけを積極的に行うこと。

2つ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした風評払拭のための情報発信、福島県産農林水産物等の海外での販路拡大・開拓、東北へのインバウンド誘客促進等、必要な施策において、より効果的な取り組みとなるよう検討し、強力に推進すること。

指示事項2、国内に向けた取組の強化について、本年4月12日に開催したタスクフォースで指示した事項を踏まえ、国内向け施策についてもより効果的な取組となるよう検討し、強力に推進すること。

最後に、復興庁の当面の重点取組として、別紙のとおり「風評払拭イニシアティブ for 2020」を取りまとめたところ、関係省庁においては、各取組の実施に当たり、御協力いただくとともに、これを参考に各省庁においても、効果的な取組を検討し、強力に推進をしていただきたい。

以上